

ピカイチ先生の
生活経営セミナー

2023年08月

貨幣と紙幣と通貨
(④基軸通貨と覇権)

ネクストライフ・コンサルティング

〒975-0038

福島県南相馬市原町区日の出町167-3

info@next-life-consult.com

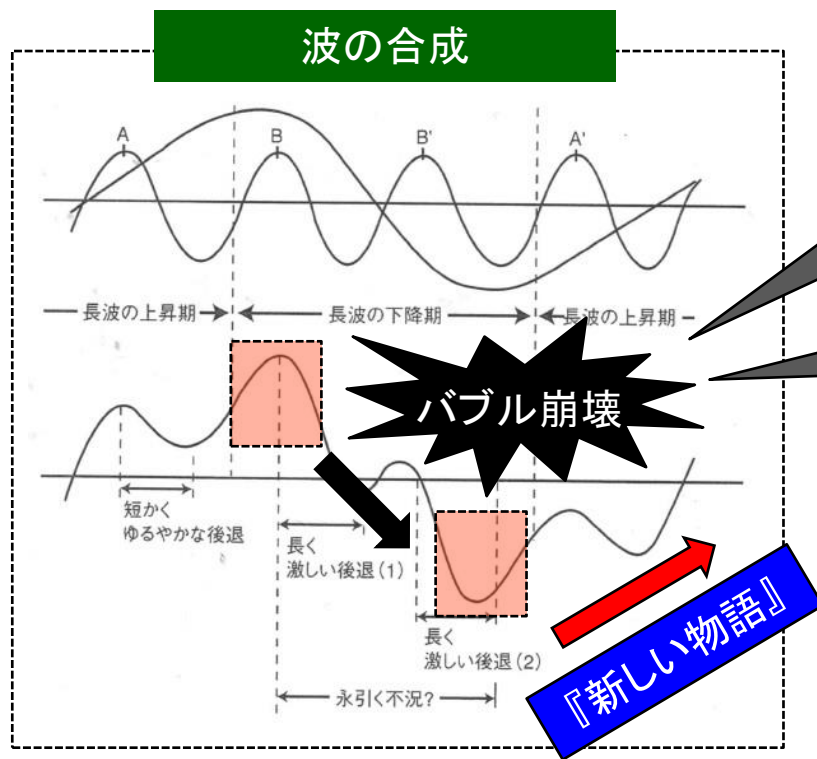


ピカイチ先生

ピカイチ生活経営塾

検索 ←

【論点】 経済環境の変化



【バブル1】
たとえばドイツのような低金利の国においても、商品の値段に占める金利の割合は 20 % を超えるのではないかとされており、金利コストは決してバカにならないものなのです。
『失速する世界経済と日本を襲う円安インフレ』より

【バブル2】
日本の人口 1 億 2600 万人のうちの 3000 万人ですから、実に 4 人に 1 人が公務員でご飯を食べているわけです。
『日本壊死』より

『新しい通貨制度』

【論点】 政治環境の変化

5つの波動の性格づけ

④ キチン・サイクル 3～4年周期
在庫循環

③ ジュグラー・サイクル 10年周期
設備投資の波

② クズネッツ・サイクル 20年周期
建設循環、建設投資

① コンドラチェフ・サイクル 50～60年周期
シュンペーター流では技術革新の波。物価・金利の波だともとらえる

⑤ ヘジモニー・サイクル 100年周期
政治・外交・軍事まで含めて考える世界覇権の移動の波

10年前

2009年
新型インフルエンザ

20年前

2003年
イラク戦争

2008年

リーマンショック

50年前

1971年
ニクソンショック

1944年

ブレトンウッズ体制

100年前

1914年
第一次世界大戦

覇権交代
(英国 → 米国)

【論点】通貨制度の変化

【昔の主役】 -----> 【今の主役】

媒体	貨幣	紙幣		帳簿 (借金の記録)	
		(兌換)	(不換)	(預金)	(証券)
発行体	政府 (日本政府)	中央銀行 (日本銀行)		商業銀行 (民間銀行)	投資銀行 (証券会社)
流通額	鑄造	印刷 (制限有り)	印刷 (制限無し)	信用創造	金融派生
労働搾取	搾取 (企業利益)	+ 利息	+ 税金 (国債費)	++ 税金 (国債費)	+++ 税金 (国債費)
労働力	商品化	→	義務化	→	標準化 (点数化)
労働者	資本	→	担保	→	数値

■ 今後一年で百年分の大変化が起こる

世界には「表の帳簿」と「裏の帳簿」が存在する。

「裏の帳簿」は貴族や王族、一部の金融資本家のためにあり、一般社会の「表の帳簿」とは数字の桁が違う。そして、その「裏の帳簿」のトラブルが今回の世界経済危機の大本なのだ。

たとえば、大英帝国の遺産を引き継いだエリザベス女王は、カナダなどに 600 万ヘクタールの不動産を所有している。このように大きな資産を所有する王族や貴族は世界に複数存在し、一部の金融資本家もまた、常識では推し量れない額の富を手に入れている。

彼らの金融システムと、一般人の金融システムは別物なのだ。一般人のみが世界銀行や IMF、各国の財務省が発表する数字の中で泳いでいる。

しかし、今回の金融危機によって、一般人にそのカラクリの一部が見えてしまった。

本書では、金融危機、その最中に大統領となったバラク・オバマとオバマ政権、FRB を使ってアメリカに多大な影響力を発揮してきたロックフェラー、ブッシュ、ハリマン、ウォーカーらの特権的な金融資本家について隠されてきた真実を追及していく。

さらに、ほとんど報道がなされていないので日本人は気づきにくいかもしれないが、アメリカ各地で起こっている経済、社会の解体の動きについても解説する。

間違いなく世界の構図は大きく変わろうとしている。社会、金融、そして国家の枠組み……。今後一年で、百年分の大変化が起こるといっても過言ではないだろう。

覇権国家として世界に君臨してきたアメリカの力が落ち、ドルの基軸通貨としての信用も揺らいでいる。

金融資本家たちは軍産複合体と手を切り、アメリカを見放そうとしているようだ。残された形になった軍産複合体はどう動くのか。

また、金融危機後、世界の経済と金融の舵取りは G7 から G20 へと移り、各国がそれぞれの立場から新しい世界の枠組みを作ろうと模索を始めている。

そんななか、大統領選挙史上最も多くの金を集め、初めての黒人大統領となった大国アメリカのリーダー、バラク・オバマはアフガニスタンで戦争を始めようとしている。

こうした激動が行き着く先はどこなのか。本書のページをめくっていくことが、みなさんにとっての新しい扉を開く鍵になることを願っている。

■ 私たちはいま、覇権の交代を目撃しつつある

2008年4月、「ドルは外貨準備に用いられる基軸通貨だが、長期的に見れば人民元にとって代わられる可能性がある」と予言したのは、アメリカで最も成功した投資家の一人として知られるジム・ロジャースだった。

それから2年、中国人民幣元がドルを飲み込む日が徐々に近づいてきている。

では、基軸通貨であるドルが崩壊しアメリカが没落した後、誰が世界を動かすのか。

私は前著『仕組まれたアメリカ解体の真実』で、覇権国家の座から引きずり落とされるアメリカの実情と、特権的な金融資本家（＝闇の権力者たち）が描く次なる金融制度についてレポートした。

その際、今後の予測として挙げたのは3つのシナリオだった。

1. ドルを基軸通貨とする従来の金融システムを存続させる
2. 将来的にはドルに代わる新たな基軸通貨を作り出す
3. 短期間で次なる基軸通貨を用意し、新たな金融システムへ移行する

このうち、「3」のシナリオを支持していた中国はほんの半年で、その存在感をはるかに大きなものにしていく。事態は私の予想よりもより早く、より大きく変化していった。

今や、「1」のシナリオを信じているのは、対米追従路線をひた走る日本の大手マスコミぐらいのもの。長年続いた実体のないペーパーマネー、ドルの天下は間もなく終わりを告げるだろう。

その証拠に、すでに「2」のシナリオに関して、G20 など公の場でも論議されるようになった。「ドルはもうダメだ」というのは世界の共通認識であり、他の可能性を探る想像力を持ってないでいるのは日本ぐらいだ。国際社会では、ドルがいずれ基軸通貨の座から退場することが前提となっている。

これまで、世界の通貨体制は「金・ポンド体制」、「金・ドル体制」、「ドル・石油体制」と推移し、アメリカの力を背景に、ドルは長らく基軸通貨の座についていた。だが、すでに産油国は原油取引のドル決済から離れ始めており、ドルの信用を石油が支える体制にも限界が見え始めている。

ただし、詳しくは本文に譲るが、いまの動きはドルがすべて消滅してしまうということの意味していない。詐欺的なドルがなくなり、残りのドルが別の名前になって移行していくという、非常に大きな流れが起こっているのだ。

なぜなら、世界のドルの9割はアメリカ人以外が持っており、それが紙クズになると大変なことになるので、たとえば香港ドルなど、新しい通貨に交換するなどのソフトランディングを模索しているわけだ。それにとまってドルの価値は下がるので、アメリカ人の購買力も下落しこれからは常軌を逸した大量消費はできなくなるだろう。

一方、金融危機以降、金融資本家たちが仕掛けた実体のないマネーゲームへの批判は日に日に大きくなっている。バブルを膨らませてははじき飛ばし、庶民には想像もつかない額のペーパーマネーとオンライン上のマネーを駆使し、一部の勝ち組だけが肥え太り、多くの普通の人々が資産をむしり取られてしまう仕組み。

強欲な金融資本家たちは経済危機と称しては、公的資金を利用して金儲けを進める。たとえば、この2年だけでアメリカは不良債権の買取と景気対策と称して3兆5000億ドルを使ったが、人々の暮らしは上向かず、膨大な金は私たちの目の届かない場所へと消えていった。

しかし国の借金は残る。いったい誰がこの金を返すことができるのか？

今、現代の奴隷制ともいえる金融資本家たちが作ったシステムの嘘が、多くの人々にバレつつある。たとえば、ノーベル経済学賞を受賞したポール・クルーグマンは、講演先で受けた質問にこう答えている。

「輸出先にもうひとつの惑星をつくるか、第3次世界大戦が起こらない限り不況は続く……」と。

客観的に見て、返済不能の借金を背負ったアメリカに残された道は計画倒産しかないのだ。そのときドルはデフォルトする。そして、米国債を多く抱える国々は非常に大きなダメージを受けるだろう。

そんなハードランディングを避けるために、新たな金融システムの構築を探る動きが世界中で進んでいる。

その中心にいるのが中国だ。欧米が築き上げてきた資本主義とは一線を画す仕組みを持つ彼らは、ドル後の世界を見据えて、ひと足早くソフトランディングの準備を始めている。

では、ドル後の通貨体制はどういった形になっていくのか。

私の予測では、多くの実物に支えられたコモディティ・バスケット体制となる可能性が高い。

コモディティ・バスケットとは、金、銀、銅などの貴金属や鉱物資源、石油、天然ガスなどのエネルギー、レアメタル、穀物、農産物などの多種多様の実物を担保に、中核となる新たな通貨を作り出す。これまでとは異なる通貨体制だ。

ドルへの不安が高まるなか、中国をはじめロシア、インド、ブラジル、中東の産油国といった国々は現物を押さえ、来るべき混乱の波を乗り越えようと準備している。

とくに中国は自国の通貨である人民元を新たな通貨体制の中核に据える野心を抱き、動き出している。

「人民元にはドルに取って代わるだけの力がなく、基軸通貨交代の可能性はない」。

日本ではよくこのような論調の記事を見るが、それはあくまでもアメリカがこれまでのアメリカであることが前提だ。

しかし、もはやルール自体が変わろうとしている。

アメリカを裏から操ってきた金融資本家と軍産複合体の間には埋め難い溝が生じ、保たれていたバランス・オブ・パワーは過去のものとなっている。

一部の勢力は中国に近づき、また別の勢力はドルばらまきのシステムを固持しようとし、もう一方の勢力は新たな支配の仕組み作りを模索している。

この先どのような変化が訪れ、その中で世界は、通貨はどう変わっていくのか。

本書では中国の動きとアメリカの混乱を追うことで、日本のマスコミが伝えようとしない新たな時代の到来について言及していく。

間もなく、過去のルールに縛られる人々には生きづらい世界がやってくるだろう。

『中国元がドルと世界を飲み込む日』（2010.04.05 ベンジャミン・フルフォード）より

外貨準備とドル (1/3)

■ 外貨準備でも使えないドルと米国債

アメリカがいかにドルを世界中にばらまいていったか、その道筋を簡単に振り返っておこう。

第1次世界大戦、第2次世界大戦というふたつの戦争の間、アメリカは世界の工場として生活必需品、食料から兵器まで、あらゆるモノを作り輸出していた。取引に使われる通貨はドルであり、ヨーロッパへ、アジアへとドルは浸透していった。

さらに、戦後の復興資金としてアメリカからヨーロッパに提供されたマーシャルプラン。その支給もドルで行われ、かつてアメリカをリードしていた国々、イギリスやフランス、ドイツもドルの傘下に入ることになった。

こうして基軸通貨となったドル。だが、世界の工場として覇権を握っていたイギリスが輸入国となりポンドが基軸通貨の座から退いたように、ドルにも同じ運命が待っているはずだった。

世界中のほとんどの金を吸い上げ、戦火を逃れた戦勝国として覇権を握ったアメリカ。当然、そこには安い輸入品が流入してくる。

イギリスは疲弊していったが、アメリカは違った。金融資本家たちはイギリスでの失敗から多くを学び、次の手を打ったのだ。

『中国元がドルと世界を飲み込む日』（2010.04.05 ベンジャミン・フルフォード）より

外貨準備とドル (2/3)

それがニクソン・ショックの真相だ。

金の流出を止め、なおかつ覇権の座を守る戦略。それが通貨と金の固定を廃止するという荒業だった。

それまでの通貨制度のルールをねじ曲げ、押しつけることが可能だったのは、すでに流通しているドルの量とアメリカの国力と軍事力、そして、石油という文明にとって欠くことのできないエネルギーとドルを結びつけるという金融資本家の戦術だった。

世界中をドルで溢れさせ、重要な決済にはドルを使わせ、輸出国にはドルと米国債という毒を流し込む。つい数年前まで、このプランは不動の仕組みとして機能していた。

アメリカはグローバリゼーションや自由化を他国に押しつけ、ドルのためのシステムを押し広げていく。そのやり方に不満を持つ国も、ドルを攻撃することはできずにいた。

なぜなら、外貨準備としての大量のドルや米国債を抱えているので、ドルの価値が下がることはすなわち自国の経済がバランスを崩すことになるからだ。

こうしたアメリカの強者の論理に対して、私たちは 40 年近く異を唱えることもできず、威圧され、受け入れてきたのだ。

『中国元がドルと世界を飲み込む日』 (2010.04.05 ベンジャミン・フルフォード) より

とくに日本は惨めだ。

G5 に加えられたのは米英に追従する 1 票を欲したからであり、世界 2 位の経済力はアメリカにドルを還流させるために使われ、外貨準備での金の保有量は不当に押さえつけられている。

たとえば、アメリカは消費大国となり、金融立国を進める一方で、国内の産業を守るために為替レートを巧みに操作してきた。その被害をより大きく受けてきたのも日本なのだ。

ニクソン・ショック後、アメリカはドルを刷っては世界から物を買いつけた。

それはいいのだが、ルールがおかしい。

輸出国側は支払われたドルをいったん本国通貨に替え、ドルを買い支え、米国債を購入。その上、アメリカは自らドルの通貨価値を下げた。

『中国元がドルと世界を飲み込む日』(2010.04.05 ベンジャミン・フルフォード)より

2種類のドル (1/4)

■ 世界に流通している“2種類のドル”

世界一の消費国として君臨していたアメリカがどれだけ力を失っているかは、バルチック海運指数というデータを見ればあきらかになる。

アメリカの住宅バブル、中国など新興国の需要増が牽引した 2007 年、バルチック海運指数は急上昇し初めて 1 万ポイントを突破。2008 年 5 月には史上最高値となる 1 万 1793 ポイントを付けた。

ところが、リーマン・ショックに端を発する金融危機によって、世界の海運需要は激減。とくにアメリカへ向かう船の数は減り、バルチック海運指数も最盛期の 10 分の 1 まで下がっていった。

2010 年に入って持ち直してきているが、その理由はアメリカを抜きにした貿易の形ができあがってきたからだ。

では、なぜアメリカ抜きの貿易とならざるをえなかったのか？

その裏には 2 種類のドルの存在がある。

- ・ 国際通貨として使うことのできるドル
- ・ アメリカ国内でしか役に立たないドル

じつは、2008 年の金融危機以降、FRB が刷っているドルは国際通貨として各国から相手にされていない。その結果、アメリカの輸入は年率で 51 % 下がり、輸出も年率 44 % 下がった。そして、アメリカ経済がのけ者にされたことでバルチック海運指数も底を打ったわけだ。

2種類のドル (2/4)

だが、そこから裏付けのあるドルとないドルとの選別が始まり、徐々に新しい仕組みが整ってきたことで中国向けの需要を軸に回復し、バルチック海運指数も回復し始めたのが現在の状況だといえる。

■ ジレンマに陥るドルの所有者

この2種類のドルについて理解してもらうには、今まで一般には知らされていなかった隠れた仕組みについて説明する必要があるだろう。

世界中にはドル紙幣を刷る権利を持っている地域・団体（国家を含めて）が、現在252存在する。

米ドルは昔から純粋なアメリカの通貨とはいえず、それらアメリカ以外の国、団体、地域でも米ドルの印刷、もしくは銀行のコンピュータに数字として入れる作業が行われてきた。

たとえば、日本には対米黒字があった場合、その分のドルは日本で印刷もしくは、入力されてきたのだ。

その際、通貨番号に対してある符牒（ふちょう）が施され、その暗号によって国際通貨として認められるドルと、認められないドルに分けられてきた。

ところが、アメリカが金融立国へと舵を切った後、FRBはこうしたルールを無視して大量のドルを発行するようになり、闇の支配者たちの間で激しい勢力争いと利権争いが繰り広げられてきた。

2種類のドル (3/4)

とくに問題となったのは、金融危機後の 2008 年 9 月以降に FRB が発行した 13 兆ドルものドルだ。

普通ならハイパーインフレを引き起こしてもおかしくない発行量であり、現在世界に出回っているドルの量をアメリカの実物経済の価値で割ってみると、今の 1 ドルは 0.03 セントの価値にしかない。

これに異議を唱え、金融危機後に FRB が刷ったドルの受け取りを拒否したのが中国だ。

しかし、これが表面化してしまうと一気にドルの下落が始まる。

そこでイギリスが間に入り、不足分を金などの現物で立て替えてきたおかげで、1 年ほどは FRB 発行のものも含めて世界でドルが機能することになった。

だが、2008 年 9 月以降、そのイギリスもついにドルを支えることをやめた。これがイギリス王室と FRB の所有者たちとの決裂の時だった。

こうして 2008 年 9 月以降に FRB が刷ったドルが世界中から国際通貨として認められなくなり、札に印刷された **符牒 = 紙幣番号** により、世界で **国際通貨として機能するドル** と、**しないドル** のふたつが存在することになった。

そして、符牒のあるドルは現在「1ドル = 金 1 グラムの 28 分の 1」の **金本位制** となっている。

それがコモディティである金（ゴールド）の急騰となり、中国やインドなどが金準備を急速に増やしている要因にもなっているのだ。

この一連の出来事こそが、この金融危機後の混乱の隠れた原因なのだ。

だが、すでにドルが暴落してしまった場合、すべての勢力が大きなダメージを受けることも事実だ。

というのも、今まで刷られたドルの 90 % はアメリカ人以外（そのなかには、日本政府や中国政府も含まれる）が所有しているため、所有者たちはドルの価値の急落を避けようと考えている。

ドルが基軸通貨の座から降りることは規定路線だが、ターニングポイントとなる日までの時間を稼ぎ、準備を進め、ダメージをやわらげたい、ということだ。

現在、世界ではドル後の新世界へとソフトランディングする方法を探って綱引きが続けられている。

■ 終わりが近づくドルと石油本位制

中国は2008年から符牒のないドルを拒否し始め、その動きに産油国の王室なども同調。ペルシャ湾岸協力会議（GCC）は同時期に新しい通貨を発表し、石油のドル建て取引をやめるという判断を公にした。

ちなみに、GCCとはサウジアラビア、クウェート、アラブ首長国連邦、バーレーン、カタール、オマーンによる連合で、参加国全体のGDP規模は1.2兆ドルと世界の石油の約4割を握る一大勢力だ。

このGCCが中国、ロシア、日本、フランスと協議し、石油のドル建て取引をやめ、日本円、中国元、ユーロ、金地金、そしてGCCが予定している通貨統合によって作られる新通貨を加重平均した通貨バスケットを使う予定と発表。

このビッグニュースは日本のマスコミでは黙殺されたが、海外ではイギリスのインディペンデント紙などが報じ、「すでに各国の財務相と中央銀行総裁がこの件で秘密裏に会議した」とまで伝えた。

対米追従路線の日本、サウジアラビア政府は報道を即座に否定したが、市場の受け取り方は違っていた。GCCの目指す石油取引の通貨バスケットに金地金が含まれると伝えられたことを受け、金相場が急上昇。ドルへの不信感を反映するように、その時点での史上最高値を更新し、1オンス1050ドルを超えた。

こうした石油取引のドル離れはなにも初めて浮上した話ではない。中東の産油国が EU やロシア、日本などを巻き込み、石油販売をドル建てから諸通貨バスケット建てに移行するというプランは、2006 年ごろから何度も報じられている。

なかでも今回の報道の最大のポイントは、中東の親米国サウジアラビアがドル離れの陣営に加わっていることだ。

これはアメリカの石油利権、軍産複合体をバックに FRB を動かしてきたパパブッシュー派 (いっぱ) にとって、大きすぎるダメージだった。彼らは長らく金融派生商品などで荒稼ぎした資産を、ドバイでマネーロンダリングしてきたからだ。

GCC がドル離れ、つまりは符牒のないドルを拒絶する意思を表明したということは、アメリカの石油・軍産複合体勢力を支えていた大きな資金源が断たれていくことを意味している。

また、ニクソン・ショック以降もドルが基軸通貨として認められてきたのは、石油の取引がドルで行われるという石油本位体制だったからだ。

その体制の中核を担う GCC が離脱をほのめかしたことの意味は大きい。すでにロシアはルーブル建て、ユーロ建てでの石油取引を始めており、イラン、南米のベネズエラ、ボリビアなどもドルを使わないという発表をしている。

これは第 2 次世界大戦後 60 年以上続いてきたドルの覇権というルールの変更が、いよいよ間近に迫っていることを示している。

■ なぜ民間企業がドルを印刷・管理しているのか

ここで、少しだけドルについて再確認しておこう。

ドルを印刷しているのはアメリカ連邦準備制度理事会（FRB）。日本のマスコミは、アメリカの中央銀行として紹介するが、じつはこの組織、単なる民間企業にすぎない。

その成り立ちは、1907年の世界恐慌に目を付けたJ・P・モルガン銀行、ロックフェラー家のスタンダードオイルを中心とする金融資本家たちが、金融悲劇の対策には「中央銀行が必要だ」とアメリカ政府に要請したことに始まる。

彼ら金融資本家は通貨発行権を手中に収め、金融市場操作をすることでアメリカの支配を目論み、成功させた。

そして、現在もFRBの株主はJ・P・モルガン・チェースとシティ・バンクなどの金融資本家であり、正確な数字は明かされていないが、両銀行が50%以上の株を所有しているとされる。

つまり、ロスチャイルド家、ロックフェラー家、モルガン家という金融資本家がFRBを事実運営しており、そこに石油・軍産複合体の力を背景にのし上がったパパブッシュの一派が加わっている形だ。

民間企業である以上、誕生の瞬間から組織は利益を求めて走り始める。

カネを稼ぎ、株主に還元する。これがまさにアメリカが世界に押し付けようとしてきた金融資本主義の根幹を成すルールであり、当然ながら FRB も同じ行動原理で動いている。

つまり、基軸通貨ドルを発行する組織は利益を出すためのビジネスをしているのだ。中立の立場を取るよう法的な規制が行われているわけでもなければ、FRB に平等を重んじる伝統があるわけでもない。

それでもドルが基軸通貨の地位につくことができたのは、金と一定の割合で交換すると保証された兌換紙幣だったからだ。

1971 年のニクソン・ショックで金との交換が保証されなくなり世界に動揺が広がるが、FRB はその代わりとばかりに石油・軍産複合体勢力と結託。石油の海運の安全をアメリカ軍が守ることで、石油の取引通貨をドルに限定する作戦に出る。

こうしてドルの石油本位制を作り、世界中にドルをバラまき続けてきた。

そして、こうしたドルを使った儲けのカラクリが破綻しそうになったとき、必ず発生するのが戦争だ。いつも仕掛けるのはアメリカで、戦争状態になると軍事力が弱い国は自国の通貨をドルに替えようとする。

彼らはもう何十年もこうやって単なる紙切れであるドルを好き放題に刷りまくり、世界中からコモディティと富をかき集めてきた。

それがこの半世紀、世界の裏側で行われてきた支配の構図なのだ。

しかも、FRB は 1913 年の設立以来、どれだけ儲け、株主にどれだけの配当を与えてきたかということについて、一切公表していない。

これが日本の紙幣なら、日本という国家がその価値を評する。なぜなら、「日本銀行券」は日本銀行が発行し、その株式の 50 % 以上を日本政府が保有するよう法的に義務づけられているからだ。

日本という国がなくなる限り、1 万円の日本銀行券は 1 万円の価値を持ち、いざとなれば国が買い取ることを保証している。

ところが、アメリカドルは事情が異なる。FRB は民間企業であり、突き詰めていけばドルを買い取る義務も責任もない。

ある日、FRB が「ドルは紙くずだ」と宣言して倒産。別会社として再出発し、「ニュードルを発行します」ということも可能なのだ。

金融危機の直後、ゴールドマン・サックスや GM、AIG が「大きすぎて潰せない」と救済されたが、じつは最も大きすぎて潰せないのは FRB だといえる。

■ ジョージ・ソロスも認めた「中国型」の経済モデル

世界の輸出国となった中国にとって、金融危機後のドル安は歓迎すべき傾向だ。
あくまで主導権を握っているのは中国なのだ。

今後、人民元のドルペッグに対する批判が大きくなってきたとき、中国は人民元切り上げを交渉のカードにして自国の立場をより強くしていこう。

投資家のジョージ・ソロスはこうコメントしている。

「中国は世界不況から一番に脱した。

中国型経済モデルは世界の模範になるだろう。

中国型モデルの普及が世界経済を壊滅から脱出させる。

世界が中国に頼るようになるのは、遠い将来ではない。

間もなく、中国は世界経済の主導者になる。

中国主導の新世界秩序は、国連、特に安保理と融合すべきだ」

アメリカをはじめ、各国は中国に対し、人民元の切り上げを求めていくはずだが、彼らは涼しい顔で着々とドルを使った借金棒引きシステムから離脱する道を探っている。

その表れのひとつが金をはじめとするコモディティの現物買いであり、中国が日本のような対米追従路線を歩むことはない。

中国はすでに世界中の資源を押さえるために入念な準備をし、実行に移している。また、その軍備は年々強力なものとなっており、広大な国土からはさまざまな資源が産出される。

黙ってアメリカのやり方に従う必要性がないのだ。そして、今やアメリカは中国の顔色をうかがうようになっている。

■ 中国の顔色をうかがうアメリカ

ご存じの通り、金融危機の直後から震源地であるアメリカの景気は大きく落ち込んだ。

そんななか誕生したオバマ政権は総額 7870 億ドルの景気刺激策を打ち出し、盛大なバラマキは表面上、一定の効果を発揮した。

しかし、ばらまいたドルはしょせん借金にすぎず、大量の米国債を買い取ってくれる買い手は対米追従路線の日本とサウジアラビアを除けば、中国の他にない。

ところが、中国はアメリカに対してバラマキによってドルと米国債の価値が下がるなら、これ以上の買い取りは難しいという態度を見せ始めた。

一方アメリカ国内では、製造業を守るためこれ以上安価な中国製品が氾濫することは見逃せないという声が高まり、人民元の切り上げが強く求められていた。

従来のアメリカであれば、中国を抑えつけに動いただろう。

だが、2009年6月1日のガイトナーの訪中はまさにそんなタイミングであったにもかかわらず、頭を下げるだけで終わった。

ガイトナーと胡錦濤（こきんとう）国家主席の会談において、人民元の問題は素通り。アメリカ国内で叫ばれている切り上げの声を飲み込み、中国に交渉の主導権を引き渡した。

その上で、米国債をはじめ、中国の政府や企業が保有しているファニーメイ、フレディマックなどの米住宅公社債、ニューヨーク市債やカリフォルニア州債などの地方債の安全性を強調。

つまり、今後も中国がアメリカの借金を肩代わりしてくれるよう頭を下げることに終始したのだ。

『中国元がドルと世界を飲み込む日』（2010.04.05 ベンジャミン・フルフォード）より